5 エクステンションに関する事項

第4次長期計画において「社会連携政策」に位置づけられる、龍谷エクステンションセンター（REC）の活動をさらに拡充すべく、「生涯学習」「産官学連携」を主な柱とし、「施設開放」や「学生ベンチャー育成」「福祉フォーラム」等の事業を推進した。

生涯学習事業では、「RECコミュニティカレッジ」を中心に、本学の特色を生かした講座の開講に努め、大阪梅田キャンパスの開設を契機に大阪での講座展開も拡充した。

産官学連携事業においては、産官学のマッチングに繋がりが得る研究シーズの発掘と、競争的学外資金の獲得に努めた。産官学のネットワークを基盤とした事業展開を図り、地域の中小・ベンチャー企業との共同研究プロジェクトの創成や、自治体をはじめとする地域や企業と連携した人材育成事業を実施した。

施設開放事業については、レンタルラボの良好な運営を維持している。学生ベンチャー育成事業においては、学生主体による企画・運営を促進し、ビジネスプランコンテストの充実を図った。福祉フォーラム事業においては、多くの地域住民や社会福祉現場の専門職の方々が参加し、セミナーやフォーラムを開催した。

また、知的財産センターが中心となり、REC・研究部との連携を図りながら、知的財産の管理等を推進した。

1 生涯学習事業の展開

● 本学の特色を生かした講座の展開

「RECコミュニティカレッジ京都・滋賀」は、本学の特色を生かした仏教・歴史・文学等多様なジャンルの講座を年間352講座開講し、延べ8,511名の受講があった。龍谷講座は、「龍谷大学370年の歴史」をテーマに年間6講座を開講し、地域への知的資源の還元を行った。

● 大阪および東京での事業展開

「RECコミュニティカレッジ大阪」は、本学創立370周年を機に講座数を年間56講座に拡張した。後期からは会場を大阪梅田キャンパス内に移し、年間延べ1,141名の受講があった。また、「RECコミュニティカレッジ東京」は、年間9講座開講、延べ1,087名の受講があり、首都圏における本学の認知度向上を図った。

● 受講者サービスの充実

「RECコミュニティカレッジ終身会員制度」及び「履修証明制度」、本学卒業生、在学生の保護者等へのREC会員の年会費免除サービス、Webサイトからの受講申込が行える新REC講座システムを導入し、受講者サービスの充実と、講座運営・業務効率の向上を行った。

● 地域社会との相互交流

京都市下京区誕生130周年連携講座、大谷大学との連携講座および地方自治体との連携講座等、地域社会や社会動向、ニーズなどを考慮した講座の展開を推し進め、地域社会との積極的な相互交流を図るとともに、地域社会への知

的資源の還元を行った。

2 産官学連携事業の展開

● REC BIZ-NETを中心とした産官学連携の推進

地域の中小・ベンチャー企業を対象として、産官学連携のためのビジネスネットワーククラブ（REC BIZ-NET）を運営した。2009年度は、会員企業の研究開発や企業経営を支援するセミナーや研究会を5回にわたって開催し、企業の事業化・経営支援とネットワークの拡充や課題別研究会の起ち上げに努めた。

● 学外研究資金による研究推進

経済産業省の委託事業として採択された「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」及び「戦略的基盤技術高度化支援事業」の管理法人として、事業の進捗管理、関連企業等の調整を行い、学外研究資金による研究開発を推進した。

● 企業連携講座の展開

社会への貢献に主体的に取り組み、社会的動機に基づいて商品やサービスのイノベーションを提案できる人材育成を目指して、主に社会人を対象に学習の場を提供する事業を開始した。パナソニック(株)及び関西NGO協議会と連携し、大阪梅田キャンパスにて「社会貢献・国際協力入門講座」を計18回実施し、毎回定員（70名）を上回る申し込みがあった。

● 受託講座の実施

地方自治体等からの委託による講座を実施した。2009年度は、(社)滋賀県シルバー人材センター連合会の委託による「介護員養成研修2級課程」、滋賀県の委託による「福祉・介護出前講座」、京都府からの委託による「大学等委託訓練講座 求職者訓練講座（福祉マネジメント科）」、京都未来を担う人づくりサポートセンターからの委託による「京都企業を支えるビジネスプロデューサー育成プログラム（実践、京都ビジネスプロデューサー講座）」及び「京都のものづくりを進化させる『コア人材（技術者）』育成プログラム」を実施した。

3 施設開放の展開

● RECホール・紫光館、大阪梅田キャンパスを中心とする施設開放

エクステンション事業の一環として、施設（会議室・教室）の開放を実施した。RECコミュニティカレッジの受講者をはじめ、産官学連携事業の一環であるREC BIZ-NETの研究会・セミナー参加企業等による、多数の利用があった。

● RECレンタルラボの運営

瀬田学舎RECホールに設置している企業向けレンタルラボについては、19室の内17室（15社）の入居があり、2009年度の新規入居は2社であった。近隣の同様施設が閑散とする中、本学ラボは地域からのニーズも高く、良好な運営状況を維持している。また、ラボ入居企業同士の産官学連携

推進のため交流会を開催した。

● 実験・検査機器の開放

大学に設置している実験・検査機器を、地域の中小企業やREC BIZ-NET会員企業に対して、貸出（開放）を行った。年間で36件の利用があり、企業の研究開発の促進に寄与することができた。企業のニーズに応じた実験設備が整備されているレンタルラボ入居企業向けの共同実験室については、多くのレンタルラボ入居企業が利用した。

● 「子ども一時預かりサービス」による学び支援

子育て期の方々へ「学ぶ機会」を提供することを目的として設けられた託児室（瀬田学舎RECホール内、無料託児）について、土曜日に開講するコミュニティカレッジ受講生を対象に利用を募ったところ、年間で延べ281人の利用があり、社会のニーズに応えた。

4 学生ベンチャー育成事業の展開

● 産官学連携による学生ベンチャーの創出支援

ビジネスプランコンテスト「プレゼン龍」を実施するにあたり、京都商工会議所および京都市中小企業家同友会の協力を得て、応用力と実践力を備えた人材の育成と学生ベンチャーの創出支援に取り組んだ。

● 学外コンテストへの積極的な挑戦をバックアップ

他大学をはじめ他機関におけるコンテストや各種講座が充実してきたことに伴い、学外コンテストへの応募についても積極的にバックアップを行った。関東・関西で開催されているビジネスプランコンテスト及び金融機関が主催する学生デザインコンテストに参加し、関西のビジネスプランコンテストで優勝者を輩出することができた。

● 学生主体による啓発事業の実施

学生実行委員会が主体となって行っているベンチャー講演会や「プレゼン龍」等、事業の企画・運営を、学生実行委員会に委ねることにより、より学生の視点に立った事業の実施を行った。特に「プレゼン龍」では、応募対象者をこれまで龍谷大学内に限定していたが、京滋地区の大学へと拡大することにより、応募プラン数が昨年の4倍を超える78件となった。

5 福祉フォーラムの展開

● 社会貢献事業の推進

福祉フォーラムは、本学の建学の精神を生かしつつ、地域住民や社会福祉現場の専門職を対象に、「専門セミナー」、「共生塾」、「福祉フォーラム2009」等の教育事業を中心として社会貢献活動に取り組んだ。

● 「専門セミナー」「共生塾」の開催

福祉専門職を対象とする「専門セミナー」を年6回、地域住民の福祉啓蒙活動としての「共生塾」を年4回開催した。特に「専門セミナー」は独自で研修を行うことが難しい福祉施設から高い評価を得ており、高等教育機関としての社会的責任を果たすことができた。

● 「福祉フォーラム2009」の開催

10月に実施した「福祉フォーラム2009」では、滋賀県ゆかりの人物で障がい者福祉の父と呼ばれる糸賀一雄氏を取り上げた講演会を開催したほか、障がい者を取り巻く現状についてのシンポジウムも行い、地域が抱える課題とその対策について議論を行った。

● 会員の組織の充実

大学と地域社会との福祉ネットワークの構築をめざし、個人会員を募ったところ、福祉専門職のみならず一般住民も含めて106人の会員を得ることができた。会員には「福祉フォーラム通信」の発行や事業に関する情報を提供し、本事業への理解を深めるとともに連携の強化を図った。

6 知的財産に関する取り組み

2005年4月に知的財産センターを設置し、知的財産の一元化を目指すとともに、RECおよび研究部との有機的な連携を図り「三者一体」の体制を構築してきた。また、センターに弁理士資格を有する知的財産コーディネーターを配置するとともに、知的財産に精通した弁護士事務所とも顧問契約を結んでいる。

● 啓発活動等の推進

2009年度は、知的財産セミナーを新たに文系学部対象に1回開催し、従来の理工学部対象と併せて2回実施した。また、以下の事業に参加した。

- 独立行政法人科学技術振興機構の新技術説明会（シーズ発表の場）
- 関西私立大学知的財産管理体制強化連絡協議会（構成大学：関西大学、関西学院大学、甲南大学、同志社大学、大阪産業大学、龍谷大学の6校）
- 知財ビジネスマッチングフェア2009

● 出願および審査請求

複数の弁理士事務所と包括契約等を締結し、多種多様な発明に対応している。

2009年度には、特許出願20件、審査請求4件を行った。

● 技術移転の推進

外部のTLO（技術移転機関：Technology Licensing Organization）や本学RECと連携を図り、技術移転先の開拓を進めた。